



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,554	22.2	1,022	40.9	1,023	38.8	744	47.2
2024年3月期	6,998	9.3	725	31.2	737	37.9	505	33.9

(注) 包括利益 2025年3月期 744百万円 (47.2%) 2024年3月期 505百万円 (33.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.13	—	19.0	13.4	12.0
2024年3月期	30.30	—	13.4	11.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,724	3,959	44.8	249.02
2024年3月期	6,545	3,980	60.0	235.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,908百万円 2024年3月期 3,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,705	△2,262	860	1,725
2024年3月期	1,292	△948	△182	1,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	203	39.6	5.3
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	256	34.7	6.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		34.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,925	16.0	1,140	11.5	1,140	11.3	780	4.8	49.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2 社 株式会社Mediplat、株式会社フィッツプラス

除外 1 社 Resily株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	16,280,200株	2024年3月期	17,280,200株
2025年3月期	583,354株	2024年3月期	590,851株
2025年3月期	16,137,909株	2024年3月期	16,685,931株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2025年3月期 308,200株、2024年3月期 308,200株) が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期 308,200株、2024年3月期 308,200株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,474	8.1	919	22.2	930	21.6	661	23.6
2024年3月期	6,916	7.7	752	37.5	765	37.5	535	40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	41.02	—
2024年3月期	32.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,342	3,865	45.7	243.01
2024年3月期	6,337	3,968	61.8	234.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,814百万円 2024年3月期 3,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における連結範囲の重要な変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要や企業の設備投資増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や米国通商政策の動向など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージに掲げ、「安心して働ける環境」と企業の「活力ある個と組織」の創出をミッションとし、ウェルビーイング関連領域（＊）における事業活動を展開してまいりました。2024年5月に「中期経営計画2026」（2024年度～2026年度）を策定し、“効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を目指す”ことを骨子に、実効性のある豊富で質の高いサービスをワンストップで提供することにより、顧客企業の真のパートナーとしてウェルビーイング経営を支援することを基本方針としております。具体的には、(1)「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」（＊＊）を基軸とした総合販売の継続と進展、(2) 既存事業のオーガニックグロース強化、(3) 飛躍的成長のための新たな取り組みの推進、(4) チャネル販売の推進、(5) システム・業務改革の推進および収益性の向上を重点テーマとして各種施策を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸に、複数サービスの総合提案による新規顧客の獲得と、ウェルビーイング関連領域における企業課題に即した様々なソリューションの提案活動を行ってまいりました。加えて、オンライン医療相談や産業医紹介サービス等の企業の産業保健の支援を主力事業としてクラウド型健康管理サービス「first call」を提供する株式会社Mediplatと、特定保健指導サービスを展開する株式会社フィッツプラスの全事業を、2024年9月30日を効力発生日として当社設立の連結子会社が吸収分割により承継し、2024年10月より連結業績へ寄与しております。

（＊）当事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（＊＊）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当連結会計年度の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業及び就業障がい者支援事業が堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、従業員の賃金アップに伴う人件費の増加や、成長戦略に基づくシステム投資によりソフトウェア償却費が増加するなど経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより増益となりました。また、2024年10月から、株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの業績が連結業績に寄与しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,554百万円（前期比22.2%増）、営業利益は1,022百万円（前期比40.9%増）、経常利益は1,023百万円（前期比38.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は744百万円（前期比47.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客の獲得に注力いたしました。また、組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイスシステム「アドバンテッジ p d c a（ピディカ）」の導入などエンゲージメント領域の拡大や顧客企業の課題解決ニーズに対応した効果につながる様々なソリューションの提案活動を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」の販売価格改定の効果やソリューション売上の好調、さらに株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの寄与もあり、大幅な増収となりました。費用面につきましては、人件費やシステム投資に伴う償却費負担の増加により経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより増益となりました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は6,500百万円（前期比27.9%増）、セグメント利益は1,075百万円（前期比55.0%増）となりました。

（就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぎ、人事部門の負担とリスクの軽減と休業者の復職や仕事の両立を

サポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」の営業活動を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、GLTD販売および「ADVANTAGE HARMONY (アドバンテッジハーモニー)」の新規契約が堅調に推移し増収となりました。費用面につきましては、システム関連など経費負担が増加いたしました。売上高が伸長し、増益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,726百万円（前期比9.2%増）、セグメント利益は503百万円（前期比7.4%増）となりました。

（リスクファイナンス事業）

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は前期比で減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は326百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は232百万円（前期比9.7%減）となりました。

②今後の見通し

企業の人的資本経営の推進や健康経営対応のニーズが一層高まる中、当社グループはこうしたビジネスチャンスを着実に捕捉し、さらなる企業価値の向上と持続的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。今後も生産性の向上および組織の活性化に寄与するプラットフォームやソリューションをより多くの企業へ提供し、ウェルビーイング事業領域における圧倒的地位確立を目指してまいります。

2026年3月期におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」を軸とした総合販売の強化を継続し引き続き新規顧客の増加、各事業のオーガニックグロース促進により、着実な成長を見込んでおります。さらに、成長スピードを高めるため、新たなビジネスモデルの構築や販売チャネルの開拓を推進してまいります。なお、就業障がい者支援事業において大型の契約落ちが決定しているなどのマイナス要因が見込まれるものの、フィッツプラス社およびMediplat社の通年寄与効果も含め、売上高は2桁成長を見込んでおります。費用面につきましては、新規事業への積極的な投資やシステム投資に伴う償却費増加が見込まれるものの、業務効率化等、収益性向上への取組みを進めてまいります。

これらの結果、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高は9,925百万円（前期比16.0%増）、営業利益は1,140百万円（前期比11.5%増）、経常利益は1,140百万円（前期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は780百万円（前期比4.8%増）を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より2,178百万円増加し、8,724百万円となりました。流動資産は845百万円増加し、3,700百万円となりました。これは主に、吸収分割により取得した事業により各流動資産項目が増加したことによるものです。固定資産は1,333百万円増加し、5,023百万円となりました。これは主に、Resily事業にかかる固定資産の減損損失計上による減少があった一方で、吸収分割により取得した事業によりのれんや顧客関連資産等の無形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より2,199百万円増加し、4,764百万円となりました。流動負債は678百万円増加し、2,887百万円となりました。これは主に、新規の借入により1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、吸収分割により取得した事業により各流動負債項目が増加したことによるものです。固定負債は1,521百万円増加し、1,876百万円となりました。これは主に、新規の借入により長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より20百万円減少し、3,959百万円となりました。これは主に、配当を実施したこと、自己株式の取得及び消却を実施したことによるものです。なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は45.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より303百万円増加し、1,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,705百万円（前期比32.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純

利益が789百万円、減価償却費が810百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,262百万円（前期比138.6%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が721百万円、吸収分割による支出が1,501百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は860百万円（前期は182百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入が1,822百万円、自己株式の取得による支出が564百万円、配当金の支払が203百万円となったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	62.1%	59.4%	60.2%	60.0%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	215.1%	182.3%	201.6%	104.0%	123.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.3年	0.2年	0.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	742.7倍	610.0倍	973.7倍	691.2倍	149.1倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。

4. 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、2021年3月期66.9%、2022年3月期64.4%、2023年3月期62.6%、2024年3月期61.9%、2025年3月期45.9%です。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を高めるため、連結配当性向35%以上を念頭に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、直近の配当予想の1株当たり15円から1円増額し、16円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,867	1,733,632
売掛金	1,073,957	1,403,046
保険代理店勘定	192,922	215,220
その他	159,921	348,886
流動資産合計	2,855,668	3,700,785
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	322,427	323,567
減価償却累計額	△199,908	△217,293
建物附属設備（純額）	122,519	106,273
工具、器具及び備品	161,482	157,714
減価償却累計額	△136,832	△132,243
工具、器具及び備品（純額）	24,650	25,471
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△831	△2,151
リース資産（純額）	5,768	4,448
有形固定資産合計	152,937	136,193
無形固定資産		
のれん	273,062	252,106
顧客関連資産	—	1,020,099
ソフトウェア	2,034,092	1,926,753
ソフトウェア仮勘定	311,365	502,211
その他	13,619	13,317
無形固定資産合計	2,632,139	3,714,488
投資その他の資産		
投資有価証券	557,579	557,579
敷金及び保証金	177,994	207,193
繰延税金資産	156,654	395,875
その他	12,269	11,927
投資その他の資産合計	904,499	1,172,575
固定資産合計	3,689,576	5,023,257
資産合計	6,545,244	8,724,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	46,967	226,416
未払金	332,085	675,918
未払法人税等	181,815	76,668
前受収益	757,222	853,992
保険料預り金	192,922	215,220
リース債務	1,452	1,452
賞与引当金	209,212	305,230
役員賞与引当金	3,454	18,841
その他	314,013	343,643
流動負債合計	2,209,146	2,887,383
固定負債		
長期借入金	121,229	1,571,968
株式給付引当金	151,278	197,264
リース債務	5,014	3,562
資産除去債務	78,055	103,950
固定負債合計	355,577	1,876,745
負債合計	2,564,723	4,764,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,840,075	3,707,056
自己株式	△594,203	△481,791
株主資本合計	3,929,390	3,908,783
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,980,520	3,959,913
負債純資産合計	6,545,244	8,724,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,998,601	8,554,077
売上原価	2,065,527	2,642,801
売上総利益	4,933,073	5,911,276
販売費及び一般管理費	4,207,240	4,888,453
営業利益	725,832	1,022,822
営業外収益		
受取配当金	11,263	13,206
未払配当金除斥益	388	363
助成金収入	1,092	1,204
その他	776	1,297
営業外収益合計	13,519	16,071
営業外費用		
支払利息	1,805	10,098
支払手数料	—	4,885
その他	3	23
営業外費用合計	1,809	15,008
経常利益	737,543	1,023,885
特別利益		
投資有価証券売却益	2,143	—
特別利益合計	2,143	—
特別損失		
減損損失	—	234,699
固定資産除却損	45	9
特別損失合計	45	234,708
税金等調整前当期純利益	739,641	789,176
法人税、住民税及び事業税	254,681	179,562
法人税等調整額	△20,618	△134,750
法人税等合計	234,063	44,812
当期純利益	505,578	744,364
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	505,578	744,364

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	505,578	744,364
包括利益	505,578	744,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,578	744,364
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,508,685	△603,663	3,588,540
当期変動額					
剰余金の配当			△169,885		△169,885
親会社株主に帰属する 当期純利益			505,578		505,578
自己株式の処分		△4,302		9,459	5,157
自己株式処分差損の振替		4,302	△4,302		—
当期変動額合計	—	—	331,389	9,459	340,849
当期末残高	365,964	317,554	3,840,075	△594,203	3,929,390

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	51,130	3,639,671
当期変動額		
剰余金の配当		△169,885
親会社株主に帰属する 当期純利益		505,578
自己株式の処分		5,157
自己株式処分差損の振替		—
当期変動額合計	—	340,849
当期末残高	51,130	3,980,520

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,840,075	△594,203	3,929,390
当期変動額					
剰余金の配当			△203,970		△203,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			744,364		744,364
自己株式の取得				△564,683	△564,683
自己株式の処分		△2,210		5,892	3,682
自己株式の消却		△671,202		671,202	－
自己株式処分差損の振替		673,413	△673,413		－
当期変動額合計	－	－	△133,019	112,411	△20,607
当期末残高	365,964	317,554	3,707,056	△481,791	3,908,783

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	51,130	3,980,520
当期変動額		
剰余金の配当		△203,970
親会社株主に帰属する 当期純利益		744,364
自己株式の取得		△564,683
自己株式の処分		3,682
自己株式の消却		－
自己株式処分差損の振替		－
当期変動額合計	－	△20,607
当期末残高	51,130	3,959,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,641	789,176
減価償却費	657,009	810,542
減損損失	—	234,699
のれん償却額	13,836	24,274
受取利息及び受取配当金	△11,266	△13,674
支払利息	1,805	10,098
助成金収入	△1,092	△1,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,143	—
固定資産除却損	45	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,486	68,002
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,303	15,387
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37,503	45,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,758	△8,373
前受収益の増減額 (△は減少)	6,575	64,209
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,330	△25,794
その他の負債の増減額 (△は減少)	100,109	△26,093
小計	1,483,119	1,987,244
利息及び配当金の受取額	11,266	13,674
利息の支払額	△1,869	△11,438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201,521	△284,865
助成金の受取額	1,092	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,086	1,705,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,781	△12,340
無形固定資産の取得による支出	△868,465	△721,110
敷金及び保証金の差入による支出	△639	△28,093
敷金及び保証金の回収による収入	445	594
投資有価証券の売却による収入	4,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,519	—
吸収分割による支出	—	△1,501,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,011	△2,262,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,822,000
長期借入金の返済による支出	△12,208	△191,812
自己株式の取得による支出	—	△564,683
リース債務の返済による支出	△793	△1,452
配当金の支払額	△169,551	△203,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,553	860,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,522	303,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,527	1,422,050
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,050	1,725,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社アドバンテッジメディカル（現商号：株式会社Mediplat）と株式会社アドバンテッジヘルスケア（現商号：株式会社フィッツプラス）を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であったResily株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、ストレスチェックからカウンセリング、組織分析、その後のソリューションまでパッケージで提供するメンタルヘルスケア事業と、ストレス耐性とEQを軸とした採用適性検査、及びEQ検査や研修を活用した人材育成・組織活性化プログラムを提供する採用・EQソリューション事業を行っております。「就業障がい者支援事業」は、GLTD（団体長期障害所得補償保険）に関する総合的なサービスを提供しており、保険商品の販売のみならず、制度設計・提案・コンサルティング、復職支援、退職者管理までを含めた専門的なノウハウと付帯サービスを提供しております。「リスクファイナンス事業」は、主に企業等に勤務する個人を対象に、がん保険等の個人向け保険を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,081,659	1,581,367	335,574	6,998,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,081,659	1,581,367	335,574	6,998,601
セグメント利益	693,793	468,822	257,044	1,419,660
セグメント資産	2,530,595	1,511,949	149,355	4,191,901
その他の項目				
減価償却費	437,510	171,825	—	609,336
のれんの償却額	13,836	—	—	13,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765,128	123,733	54,328	943,189

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,500,901	1,726,334	326,841	8,554,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,500,901	1,726,334	326,841	8,554,077
セグメント利益	1,075,724	503,647	232,080	1,811,451
セグメント資産	4,777,311	1,572,807	129,298	6,479,417
その他の項目				
減価償却費	552,422	195,930	2,833	751,186
のれんの償却額	24,274	—	—	24,274
減損損失	234,699	—	—	234,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,984,038	125,063	21,179	2,130,280

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,998,601	8,554,077
連結財務諸表の売上高	6,998,601	8,554,077

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,419,660	1,811,451
全社費用（注）	△693,827	△788,629
連結財務諸表の営業利益	725,832	1,022,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,191,901	6,479,417
全社資産（注）	2,353,342	2,244,624
連結財務諸表の資産合計	6,545,244	8,724,042

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門等に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	609,336	751,186	47,673	59,356	657,009	810,542
のれんの償却額	13,836	24,274	—	—	13,836	24,274
減損損失	—	234,699	—	—	—	234,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943,189	2,130,280	71,947	11,910	1,015,137	2,142,191

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物附属設備等共用資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	235.44円	249.02円
1株当たり当期純利益	30.30円	46.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	505,578	744,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	505,578	744,364
普通株式の期中平均株式数(株)	16,685,931	16,137,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第6回新株予約権 671個	第6回新株予約権 671個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,980,520	3,959,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,130	51,130
(うち新株予約権(千円))	(51,130)	(51,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,929,390	3,908,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,689,349	15,696,846

4. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 308,200株、前連結会計年度 308,200株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 308,200株、前連結会計年度 308,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。